

ちくご市議会だより

CHIKUGO SHIGIKAI DAYORI

12月議会

P 2

企業誘致にむけて

P 4

行政区長等 新たな位置づけへ

P 6

13人の議員が市政を問う

P14

先進地に学ぶ

1月12日、下妻地区で、ほんげんぎょうがあり、住民の皆さんが、正月飾りなどを焚き上げました。正月気分もこの日まで。これから、いつもの生活が始まります。

にむけて

企業誘致

“工業振興促進条例”から“産業振興促進条例”へ

令和元年
12月定例会
12月6日～12月20日

主な議案と質疑

筑後市産業振興促進条例
制定について
(全員賛成 原案可決)

本市では、これまで「工業振興促進条例」を制定して、製造業について企業誘致をしてきた。しかし、新規誘致が見込めない状況の中、誘致だけでなく、既存の市内企業を留めることにも配慮しながら、新たな条例として制定するもの。

対象業種は、製造業のほか、道路貨物運送業、倉庫業、こん包業、卸売業、宿泊業に拡大。奨励措置として、固定資産税減額期間の延長(2年↓3年)や、雇用奨励金(3人以上の筑後市民を1年以上雇用すれば一人30万円交付)の新設など。

問 対象地域は市内全域か。
答 対象地域については明記していないが、農地

や用途地域については上位法の決まりに従うことになる。

問 適用が見込まれる企業への「必要な協力、あつせん等」とは。

答 新規立地の場合、土地のあつせん依頼が多く、市として場所の協議等を行うことが想定される。

問 市内に本店または主たる事務所を有する者の定義は。

答 本店の工場または事業所の事務所、本社の機能があるかどうかという点で判断する。会社の登記簿謄本の本店所在地で確認する。



求人に期待

平成31年度筑後市一般会計補正予算(第4号)
(全員賛成 原案可決)
平成31年度の予算総額

議案等に対する賛否状況 ※賛否が分かれた議案のみ掲載しています。

議案名	結果	山下秀則	鶴 佑季子	大石昭彦	北原辰江	高野一成	川口裕二	石橋 章	永松孝信	坂井久子	辻 義満	村上博昭	富安伸志	貝田晴義	矢加部茂晴	貝田義博	弥吉治一郎	原口英喜		
議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例改正	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-	
筑後市長、副市長及び教育長の給与に関する条例改正	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	-
筑後市あらゆる差別をなくすことをめざす人権擁護条例改正	可決	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
指定管理者の指定(筑後市県営筑後広域公園内休憩施設及び筑後市県営筑後広域公園売店)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

※原口英喜議長は採決には加わりません。 ○賛成 ●反対
※すべての議案名と審議結果は、市ホームページに掲載しています。



12月定例会では、提案された21議案(請願、選挙各1件を含む)を原案どおり可決しました。今議会では、これまでの企業誘致条例(工業振興促進条例)に代えて、製造業だけでなく運送業や卸売業、宿泊業等も対象に加えながら、本市への企業進出・定着を促す「産業振興促進条例」や、「恋ぼたる」の管理運営を行う指定管理者の指定が可決されました。また、今後7年間の筑後市の政策の基本となる「第六次筑後市総合計画」の「基本構想」も可決されました。一般会計補正予算では、大雨や台風で被災した農業施設の復旧補助金などが計上されました。

を2億3990万円増額し、206億1764万円とするもの。

主なものは、民生費の子どものための教育・保育給付等事業に要する経費2262万円、農林水産業費の災害復旧支援に要する経費795万円のほか、教育費の校舎等維持補修に要する経費776万円等が増額された。

問 個人番号カード申請支援機器の購入とは。
答 申請手続事務のためのタブレット端末やプリンター、カメラ等の購入を考えている。

指定管理者の指定(筑後市県営筑後広域公園内休憩施設及び筑後市県営筑後広域公園売店)について
(賛成多数 原案可決)

川の駅「恋ぼたる」は、市が指定した業者(指定管理者)によって管理運営されているが、その指定期間満了に伴い、令和2年4月1日から5年間

の指定管理の候補者について、議会の議決を求めらるもの。

問 休憩施設(温泉館)のガス代が年間1200万円程度かかっているが、納入業者の検討は行ったのか。
答 指定管理者に、ガス代について入札等をしてはどうかと協議を持ちかけたことがある。

今後は、ボイラーを新しくしているので、ガスの使用量は減少していくと考えている。

問 指定管理の応募は1社のみであったようだが、収支計画書の検証は行っているのか。
答 当初の計画では売店(物産館)で利益があり、利益分を温泉館にということだったが、実際は指定管理料を支払って運営している。

このままずっと運営していくのかということを含めて、今後の5年間で判断したいと考えてい

請願1件

西牟田県道バイパス上流部、倉目川左岸堤防の補強工事に関する請願
(全員賛成 採択)

花宗用水組合議会 議員選挙

- 横溝 延道(溝口町)
 - 栗田 正徳(久恵)
 - 山口 清登(鶴田)
 - 竹島 傳(長浜)
 - 城戸 清人(二本松)
 - 近本 勉(志)
 - 尋木 秀樹(津島東)
 - 下川 哲也(馬間田南)
 - 井口 房雄(下妻)
 - 太田黒 一八(中折地)
 - 富安 久夫(井田下)
 - 北原 丸尋(古島)
 - 古賀 重満(上北島)
 - 末永 隆次郎(水田中)
- (敬称略)



提出された議案を
くわしく審査!

常任委員会報告 行政区長等 新たな位置づけへ

もっと知れたか
ちっこの課題



厚生委員会

委員会では、条例改正2件、補正予算5件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

差別解消推進に向け、相談体制の充実を

あらゆる差別をなくすことをめざす人権擁護条例改正は、部落差別解消推進に関する法律等の趣旨を踏まえ、市の役割等を明記するもの。

問 条文中、「必要な相談体制の充実に努める」とあるが。

答 これまでも相談体制の充実を図ってきた。今回、法改正があり相談体制の部分を条文として追加した。今後も可能な限り取り組む。

ひとり親家庭の自立支援の推進を

一般会計補正予算の母子福祉に要する経費は、ひとり親家庭を対象とする高等職業訓練促進給付金の支給額改定により、扶助額を増額するもの。

問 支給額改定の内容は、給付期間の最終年度に、プラス月4万円を支給し、一人48万円の増額となる。

答 利用者は年々増加。ひとり親家庭については、これまでの経済的支援から自立支援に切り替えるような国の動きもある。

幼保無償化スタート 副食費の扱いは

子どものための教育・保育給付等事業に要する経費は、幼児教育・保育の無償化に伴い、必要経費を計上するもの。

問 今後、副食費が保育施設による実費徴収になる。保育関係者からは、副食費が月4500円では足りないという声がある。

答 保育施設の施設長会議でその意見は多く出た。4500円は国が示した金額であり、最終判断は保育施設での決定となる。



楽しい給食、いただきます!!
(筑後保育所)

建設経済委員会

委員会では、条例制定・改正3件、補正予算2件、その他2件について審査し、全員賛成にて原案可決・採択した。

農業委員会の体制を変更

筑後市農業委員会の委員及び筑後市農地利用最適化推進委員の定数に関する条例改正は、現在、農業委員10人と農地利用最適化推進委員11人の合計21人であるものを農業委員16人のみとし、農地利用最適化推進委員を置かないようにするもの。

問 農地利用最適化推進委員を置かない理由は。

答 遊休農地率が1%を

「恋ぼたる」の指定管理者を指定

指定管理者の指定については、「恋ぼたる」温泉館と売店の指定期間満了に伴うもので、令和6年度までの間の指定管理者の候補者を選定するもの。現地説明会には複数の事業者の参加があったが、最終的には1社のみとなった。書類審査、ヒアリング審査の結果、指定管理者に指定するもの。

問 今回で2度目の水害だったが、業者は何も言っていないのか。

答 今回2か月の休業となったが、早く復旧させ

下回ったため、農地利用最適化推進委員を置く必要がなくなった。農地利用最適化推進委員は、議決権がないことが総会の中で問題になっていたため、農業委員を各校区1人ずつ配置し、有識者等5人を含めて、議決権を持つ16人の体制にした。

請願を 全員賛成で採択

西牟田県道バイパス上流部の倉目川の左岸堤防は、8月の豪雨で越水。市民からの補強工事に関する請願を受け、委員全員で現地確認し、全員賛成で採択した。

たいとの話があった。他の業者は水害を目の当たりにしたので、応募を控えたものと思われる。



8月28日の豪雨で越水した倉目川堤防を視察する委員

総務文教委員会

委員会では条例改正6件、その他1件、補正予算1件について審査し、全員賛成にて原案可決した。

行政区長等の位置づけは

特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例改正は、これまで市の特別職職員と位置付けていた行政区長、農政区長、公民館長、環境美化巡視員などの職について、その位置付けを見直すもの。

問 今後の位置付けと報酬は。また、業務上、事故が起きた時の対応は。

答 特別職ではなくなるので、業務委託契約を結

び業務を担ってもらう。これまでの報酬と同等の委託料を支払う。事故等に対応する補償保険にも加入する。

第六次 総合計画策定へ

総合的かつ計画的な行政の運営を図るための基本構想の変更は、今後7年間の筑後市の政策の基本となる「第六次筑後市総合計画」策定にあたり、その根幹となる、市の将来像を示す基本構想を更なるもの。

問 将来像について、市民憲章を基にしたのはなぜか。

答 今まで抽象的な表現であったものを、市民の願いである市民憲章を将来の都市像として定めることに変更した。

羽犬塚小学校の児童数増加への対応は

一般会計補正予算の校舎等維持補修に要する経費は、児童数が増加する羽犬塚小学校の学習室等の増設工事費用。

問 児童数が増加する羽犬塚小学校の今後の対応は。

答 現在は6学年21クラス、来年度は22クラス、令和7年度には、23クラスを見込む。今回の改修で、2クラス分の学習室不足に対応したい。



市役所玄関前に設置されている市民憲章碑

筑後市民憲章

この恵み多い自然、ゆかしい歴史と文化のうえに人の和を織りなして、住みよいふるさと、活気に満ちたまちを築きたいという願いをこめて、ここに市民憲章を定めます。

- 一 ゆたかな自然とうるわしい人情、調和のとれたまちをつくりましよう
- 一 伝統にまなび、教養をたかめ、清らかな文化のまちをつくりましよう
- 一 ふれあいと安らぎを大切に、思いやりにみちたまちをつくりましよう
- 一 健やかな心と身体をそだて、生きがいのあるまちをつくりましよう
- 一 仕事によるこびと誇りをもち、活気あふれるまちをつくりましよう

一般質問

ズバリ 市政を問う



12/11



12/12

今定例会での一般質問は、12月11日から12日の2日間で行われ、13人の議員が質問しました。その質問と答弁の要旨をお知らせします。
掲載は質問順としています。

隣組未加入者への対応は

答強制はできないが、協力を得られるよう取り組みたい



辻 義満 議員

問 隣組に入っていない人への広報紙等の配布やごみの排出は。

協働推進課長 配布物は加入、未加入にかかわらず、すべての市民に配るよう区長に依頼している。

かんきよう課長 市には

生活環境の保全上、ごみを収集、運搬、処分する法的規定がある。隣組未加入でも地域のごみステーションに出してもらおう。

問 隣組の加入率や活動状況は。

協働推進課長 正確には把握していない。活動内容は各世帯との連絡や区費の徴収等、多種多様に

わたっている。

問 隣組に入らないほうが楽だという声もある。市の考え方は。

市長 地域の支え合いや

安全・安心の推進等、身近な課題に対応するには、住民による共助の取組みが重要である。一人でも多く参画してもらえよう、啓発活動に力を入れていく。

ひとり暮らし高齢者への取組みは

問 なんらかの不安を持つ高齢者は多い。見守りや安否確認、生きがいづくり等の充実が必要では

市長 見守りや居場所づくりを進め、いきいきと健やかに暮らせるまちづくりに努めていく。



地域デイサービスは高齢者の居場所となっている(久富行政区)

災害時の情報発信は 大丈夫か

答 9つの情報発信手段の
周知啓発をめざしていく



川口 裕二 議員

問 災害時の情報発信は、
市長 コミュニティ放送、
自主防災組織連絡網や携
帯メールなどで情報発信
をしている。
防災安全課長 9つの手
段で情報発信をしている。
コミュニティ放送89か所



市内600戸に配布されている戸別
受信機と、89か所のスピーカー

と戸別受信機600台で
放送、自主防災組織の電
話連絡、市のホームペー
ジ、防災メールまもるく
ん、ヤブーの防災速報な
ど。

道路冠水が続く危 険か所の対策は

戸別受信機を 全家庭へ配布でき ないか

問 携帯電話を持ってい
ない、使えない人もいる。
コミュニティ放送は聞こ
えない。戸別受信機は効
果的だが。

問 たびたび道路が冠水
し、不安な生活をしてい
る市民がいるが。

防災安全課長 経費の問
題などデメリットが大き
いので全戸配布は難しい。
市長 多くの手段での情
報発信に努めるとともに、
不安軽減に努めていく。

市長 過去の被害状況を
もとに、筑後市安全マッ
プを作成した。あわせて、
地域の皆さんとの防災意
見交換会を実施し、冠水
浸水等の危険か所の把握
に努めている。

水路課長 国や県の補助
事業を有効活用し、計画
的に整備を進め、市民の
不安軽減に努めていく。

学習用パソコンの整備は

答 制度の動向を注視
し文科省への陳情
も検討



大石 昭彦 議員

問 政府は、全国の小中
学校で高速・大容量通信
を整備し、一人1台の学
習用パソコンやタブレット
型端末を無償で整備す
る方針を発表したが、筑
後市ではどのように取り
組むのか。
市長 教育のICT(情
報通信技術)化には、大
きな財政負担が伴う可能
性がある。今の厳しい財
政状況を踏まえると、十
分な検討が必要である。
教育長 学校におけるI
CT環境整備の充実は必
要であると考えている。
正式な事業内容を確認後、

財政負担等の試算を行い
ながら検討したい。

未来を担う子ども たちのために

問 教育のICT化は、
事実上自治体任せで行わ
れてきたが、政府の予算
計上を受け、整備のスピー
ドは必ず加速する。未来
を担う子どもたちの可能
性を広げるといふ市長の
意図は、

公約につながると思うが、
どのように考えるのか。
市長 国が進めている一
人1台の整備を含めた教
育のICT化は、未来の
社会を担う子どもたちに
とって、とても重要であ
る。国の補助金制度の
動向を注視し、必要に応
じて補助金申請など文科
省への陳情も検討してい
きたい。



子どもたちにとって、パソコンの知識は必須

雨期の水門管理は

答 ルール構築に向けた協議が必要



富安 伸志 議員

動力化への改修は

問 手動式の水門の操作は大変な作業。水門開閉を動力で管理するような改修ができないのか。

水路課長 最近、ハンドル部分に専用部品を装着し、電動工具で水門を開閉できる改修工法があり、調査研究を行っている。

問 水害を防ぐには、雨期の水門管理が重要である。水門開閉は高所での作業が伴うなど危険であるため、各地域の水門管理には複数人体制を要請しては。

水路課長 大小問わず水門の操作は、重要かつ危険な作業として認識しており、複数人体制を要請していきたい。



水門の操作には、危険と労力が伴う

問 計画的に改修するなど対応すべきでは。

水路課長 各地域の水門の課題を整理し、整備の必要性や優先度、その後の管理体制などについて、地元と協議したい。

問 洪水予想時の水門管理のルール作りや下流の地域・自治体との相互の連携調整がこれまでに以上に必要となってくる。対応は。

水路課長 洪水予想時の事前放流や、水位管理などのルール構築に向けた自治体間協議を行う必要があると考えている。

災害時の廃棄物など アスベスト対策は



貝田 義博 議員

答 災害廃棄物処理計画に基づき処理する

が、既存の建築等には多くのアスベストが含まれ、建物解体や災害時の飛散防止が問題となる。当市での対策はどうか。

問 アスベストを吸い込むと肺などに蓄積され、中皮腫や肺がんなどを発症するおそれがある。現在製造されていない

市長 地震や大雨、台風などの災害廃棄物におけるアスベスト対策は、平成29年度策定の災害廃棄物処理計画に基づき、専門業者が処理するようにしている。



アスベストが使われていた議場の天井。すでに除去作業が完了している

かんきょう課長 災害時には、あらゆる廃棄物が混在されて仮置き場などに持ち込まれる。廃棄物にアスベストが含まれているかどうかを判断するのは難しい。そのため、専門業者と連携協定を締結し、仮置き場の運営や収集運搬など、適正に処理する。

公共施設のアスベスト対策は

問 公共施設のアスベスト含有の調査結果と対策はどうか。

契約管財課長 平成28年度に市内78施設を調査。この時は、以前の調査でアスベスト使用が判明した全施設で、除去終了か、封じ込め工事が完了していた。

小中学校の教材費は安くないが

答 教材費が高くなならないよう要請したい



北原 辰江 議員

問 経済的に困難な保護者への支援は。
市長 就学児童・生徒への支援として就学援助を行っている。利用者は平成30年度で537人、支給額は約4400万円となっている。

問 小学校の「算数セット」は全員購入か。

学校教育課長 以前と違って現在は、おはじき等が入っていない簡易なセットを購入している。

問 共用で使うようにする指導は可能か。

学校教育課長 卒業生からの寄付をストックして、児童に活用できないかと校長会等で話すことはできる。

中学校制服を 選択制に

問 中学校の制服を機能性のあるものに見直すこと



制服の見直しは・・・

とは可能か。

学校教育課長 必要に応じて議論をすべくで、保護者と関係者の理解が進めば可能だろう。

問 福岡市はLGBTの視点から制服の選択制を導入する。見直しや検討はできるか。

学校教育課長 性的少数者への人権の配慮という視点で、学校の在り方を議論すべき時期と考えている。3中学校の校長と制服の在り方について、意見交換を行ってみたい。

子ども食堂への補助金は

答 各所の運営を見守っていききたい



高野 一成 議員

問 本市の子どもの貧困率は。

市長 市の貧困率は算出していないが、平成28年の厚生労働省発表では13・9%である。

政府は都道府県別の子どもの貧困率を正確に把握

握するため、来年度に全国調査を実施する予定。

問 子育てサロンや子ども食堂の本市の現状は。

子育て支援課長 現在、地域子育てサロンが8校区と1行政区で開催され、補助金を出している。子ども食堂・地域食堂は3か所で開催され独自で運営をしている。

問 子育て支援策拡充として、子ども食堂や子育てサロンへの補助金の新設や拡充は考えているの

か。

孤独をなくすのは地域の支えあい

問 孤立問題や8050問題(※)には、伴走型の地域力向上が必要と思うか。

協働推進課長 コミュニ

ティ協議会において地域支援員を中心に意見交換会を行い、地域における見守り・支えあいの意識づくり支援体制を推進していきたい。

※80代の親が50代のひきこもりの子どもを養っている状態



地域で運営する子ども食堂
(水田みんなの食堂)

豪雨を踏まえて 市の防災体制は

答 臨機応変に対応できるよう
啓発活動に努めたい



鶴 佑季子 議員

問 8月28日の豪雨時、避難所周辺が浸水し避難できない市民がいた。避難所の見直しや、避難所への案内看板設置に取り組めないか。
防災安全課長 十分検討したい。



防災体制の充実とともに、自助力、共助力の強化を(熊本地震直後、市内の建設会社敷地は、支援物資の拠点となった)

問 ペットは家族同然。災害時のペット同行での避難対応の指導や周知はしているのか。
防災安全課長 現状としては、ルールとして決めているものはない。周知も特段行っていない。

問 獣医師会との協定は。かんきよう課長 獣医師会との協議を行い、準備を進めたい。

問 防災訓練に多額の投資をするならば、各避難所での運営訓練など現実的なものに切りかえては。
防災安全課長 各校区で実施してもらえよう協

議したい。

防災士を増やすべきでは

問 市では防災士が少ない。消防団員に防災士資格を取らせるような取組みはできないか。
防災安全課長 自主防災組織から相談があった場合は検討したい。

問 地域の防災に尽力している防災士団体に活動助成はできないか。
市長 防災士への個人助成については今のところ考えていない。

問 エス・ディ・ジエス SDGs (※)の推進は。
市長 目指す方向は、当市のまちづくりと同じ。各施策を着実に推進していくことが目標達成への近道と考える。

問 企画調整課長 SDGs (※)の推進は。
市長 目指す方向は、当市のまちづくりと同じ。各施策を着実に推進していくことが目標達成への近道と考える。



国連採択のSDGs推進で持続可能なまちづくりを(国際連合広報センターHPから)

企画調整課長

SDGsの中の目標の一つ「住み続けられるまちづくり」と当市の各施策との関連は深い。総合戦略を担う多様な人々と取り組む必要がある。

SDGsの推進は

答 職員の認知度もまだ低い。理解推進に取り組む

もあまり下がっていない。

※持続可能な開発目標の略。国連のサミットで決められた国際社会の共通目標

地域未来塾の導入は

問 学習が遅れがちな生徒への支援である「地域未来塾」の導入は。
社会教育課長 現在、市におけるニーズの把握はできていない。

問 学習状況調査では、市の中学生の約半数が、自宅学習ができていない。市の支援は。
市長 地域未来塾の実施により、学習機会の提供による貧困の連鎖を断ち切ることを目指すもので、調査・研究し、検討していきたい。

待機児童ゼロは 実現するのか

答 完全になくすのは難しい状況だ



弥吉 治一郎 議員

待機児童ゼロは 市長の選挙公約では

問 待機児童の解消は、市長の選挙公約だ。就任して2年を終わったのだから、この付近でピシッとしてもらわねばならな

い。

そこで、令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施されたが、待機児童ができれば不公平、不平等が生じることになる。保育施設の確保と入園申込みの状況は。

市長 無償化後の2か月間で60人の途中入園申込みがあった。待機児童解消に向け、本年度は、平成29年度比で204人、来年度に向けては、さらに70人の定数拡大を予定。

子育て支援課長 現時点で、来年度の入園申込数は、今年度より若干増加している。受入れ数を増やしたからといって、来年度は、待機児童が完全になくなるという断言は難しい。

問 保育士確保のため、処遇改善など優遇措置を実施したが、その確認方法は。

子育て支援課長 保育士の処遇改善を目的とした費用は、保育園への給付費に加算し支給している。支給状況は、給与台帳などで確認している。



待機児童は解消できるのか

高齢者の 交通事故抑止対策は

答 安全装置に対する
助成を進めている



永松 孝信 議員

問 近年、高齢者の交通事故が多発し、社会問題となつている。免許証を返納する人もいるが、公共交通が十分整備されていない当市においては、移動手段としての自動車は欠かせない。高齢者の交通事故抑止対策は、何か考えているのか。

市長 国でもサポカー

(安全運転をサポートする車) 購入時の補助や安全装置(急発進防止装置等)の後付けに対する補助を検討しているが、市独自でも、安全装置の後付けに対する助成制度の

準備を進めている。

財政健全化への 取組みは

問 財政健全化に向けて事業の廃止や見直しによる取組みがなされているが、税収増につながる取組みは。

総務部長 課税対象を増やすことによる税収確保の取組みとして、これまで取り組んできた定住促

進事業のマイホーム取得支援事業、新婚世帯家賃支援事業など。また、今議会に上程している筑後市産業振興条例、これは企業誘致だけでなく、既存の企業が出ていかないうようにする事も目的としている。今後、人口増、企業誘致・留置等の施策によって税収確保に努めたい。



高齢者の交通事故抑止対策を

全校区で防災士資格取得のあとは

答 情報共有のための連絡会議設定を考えている



矢加部 茂晴 議員

問 各小学校区自主防災組織の充実・強化を支援するため、防災士を養成している。現状と課題は。
市長 地域での防災リーダー育成として、平成28年度から、各校区2人ずつ防災士資格取得の支援

を実施。今年度で全22人になる見込み。全校区で防災士資格を取得した後、取り組みが大切と考えており、まずは情報共有のための連絡会議を設定したいと考えている。

若者の転出抑制が課題

問 元気な筑後市創造戦略が最終年度を迎える。社会動態の成果と課題は。
市長 創造戦略に取り組み、4年8か月が経過した。この間、277人の自然減に対して807人の社会増、転入超過により530人の人口増となった。一方、進学や就職

に伴う若者の転出に歯止めがかからないことが一番の課題だ。
問 新しい移住・定住施策を検討しているのか。
企画調整課長 国が制度設計した移住支援金制度（※）を来年度から始める予定だ。また、3世代同居に伴うリフォーム補助金創設の検討も進めている。これを活用して、親元へのUターンが増えればと期待している。

※東京23区に居住・通勤する人が地方へ移住し、就業・起業した場合に支援を行う制度



防災士資格取得のための教本と認証状

山ノ井川の氾濫 今後の対策は

答 河川拡幅工事に加え、県に追加対策を要望する



石橋 章 議員

問 8月の豪雨被害に対する市長の受止めは。
市長 自然災害、特に予測が難しい豪雨対応の厳しさを痛感した。対応がやや後手に回った感はあるが、一方で、明るくなるのを待っての避難は、間違いはなかったと思う。今後は、危険か所の拡幅工事を進めるとともに、県に対して追加の氾濫対策工事を要望していく。

での豪雨に襲われたのが最大の要因だと考えている。
問 結果として7年前と同じ地区が被災した。今後はどう対策をとるか。
水路課長 まず、県に緊急要望を行った。すでにサンコア東の河川拡幅工事が着手されている。あわせて土砂浚渫、樹木伐採も実施する。水防活動、地域への情報発信も

被災者の負担軽減を

問 被災証明書の取得などの負担軽減を。
防災安全課長 今回、現地確認のための期間を省略できるように対応した。また災害時の不動産鑑定士協会との協定についても、締結を前提に検討したい。

問 今回の被害要因は7年前とどう違うのか。
水路課長 今回は1時間71ミリという、短時間



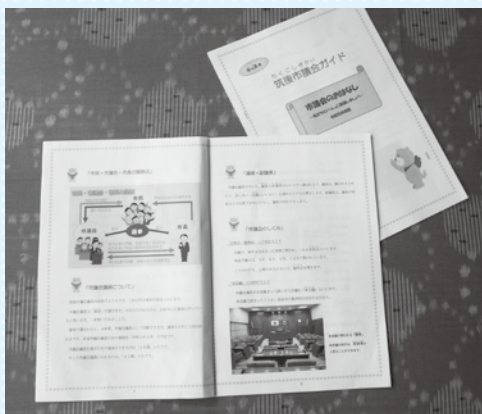
河川拡幅工事が始まった、サンコア東の山ノ井川

キッズガイド完成!!

小学校高学年の子どもたちを対象に、市議会のしくみなどを紹介する「キッズ 筑後市議会ガイド」を作りました。6年生は、6年後には選挙ができます。学校や家庭で社会科の学習、主権者教育の資料として使ってはいかがでしょうか。

もちろん、大人にも読んでいただけます。

必要な人は、ホームページからダウンロード・印刷してご利用ください。(全部で10ページ)



筑後市議会 キッズ 検索  クリック

傍聴席の声



- ◆ 一般市民のための議会運営が行われており、明確な質疑・答弁で、大変分かりやすく参考になった一般質問であった。
(60代男性)
- ◆ 防災対応は市民任せに過ぎるのでは。市の対応とは言い難いと思ふ。
(60代男性)



今回も、多数の傍聴ありがとうございました。また、貴重なご意見もありがとうございました。

- ◆ 一般質問の持ち時間は90分と思うが、時間を気にしながらの議会運営はいかなるものか。課長のみの答弁ではなく、市長の考えは、やる気のない対応に見える。
(年代・性別不明)
- ◆ 多くの傍聴者がいて、行政に対する意識の高さが感じられた。質問の仕方、行政側の答弁も市民目線で良かった。
(50代男性)

厚生委員会 研修報告

令和元年10月9日～11日

子育て支援や高齢者支援は、筑後市でも重要な施策と位置付けている。そこで、これらの取組みの先進地を視察した。

妊娠から育児までをフルサポート

茨城県龍ヶ崎市は、



送迎サービスと子育て支援センターの役割を持つ駅前子どもステーション（龍ヶ崎市）

【人口】	
龍ヶ崎市	77,366人
江崎市	88,818人
多摩市	148,691人

子育て環境日本一を目指したまちづくりを推進し、子育て応援都市を宣言。平成28年度から子育て包括支援センターを保健センター内に設置。保健師等の専門職を充実させ、電子母子手帳サービスのアプリを導入するなど、妊娠から出産、育児まで切れ目なく支援する体制を作っている。また、駅前子どもステーション

では、駅から保育施設への送迎も実施。地域社会全体で、子どもたちや子育て世代を支えようという意気込みを感じた。

老いても健康で幸せを

東京都多摩市では、急速な高齢化が課題。現在、老いても健やかに幸せが実感できる「健康都市づくり」を掲げ、市全体で推進。市独自の「ライフウェルネス検定」で、人生を最後まで満喫するコツを学ぶなど、市民が健康を獲得できるようサポートする取組みを実施。

住み慣れたまちで、自分らしく暮らし続けることへの取組みに共感した。このほか、東京都狛江市では、避難行動要支援者支援の取組みを学んだ。

建設経済委員会 研修報告

令和元年10月8日～10日

建設経済委員会では、千葉県山武市の「さんむエコノミックガーデン」について、千葉県香取市の企業誘致事業について視察した。

地元企業で活性化を

山武市のエコノミックガーデンとは、地域経済を「庭」、地元の中小企業を「植物」に見立て、地域という土壌を生かして地元の中小企業を大切に育てることにより地域経済を活性化させる施策。企業誘致だけに頼ることなく、地域独自の企業風土や地域の産業特性に合わせた方法によって事業に取り組むことが

重要であると感じた。

企業誘致、課題は同じ

香取市では、市内の産業用地へ、製造業、宿泊業等の企業誘致に成功している。また、企業誘致のために立地企業への様々な優遇措置を設けている。これまで工業団地を中心とする企業誘致を実現している香取市だ

が、現在の課題として「誘致可能な用地がない」「新たな開発等に規制が多い」といった筑後市と同様の課題に直面している。香取市では、企業誘致専任の職員を配置しており、筑後市でも見習うべき点が多々あった。このほか、千葉県佐倉市の都市計画について視察した。



山武市での研修風景

【人口】	
佐倉市	172,739人
山武市	52,222人
香取市	75,810人

総務文教委員会 研修報告

令和元年10月16日～18日

総務文教委員会では、ICT教育と放課後学習支援事業について、先進自治体を視察した。

生徒の理解度が向上

千葉県八千代市では、中学校での電子黒板と実物投影機を活用した授業を参観し、ICT機器の導入状況と教育的効果を視察した。

電子黒板は、図や表を大きく見せることができ、理解度向上の効果があるが、筑後市では初期費用やランニングコストの点で課題があると感じた。

待ったなしの

ICT教育

東京都荒川区では、国の目標（令和4年度）である「学習者用コンピ

ュータを3クラスに1クラス分程度整備」を達成しており、その導入経過と効果を視察した。

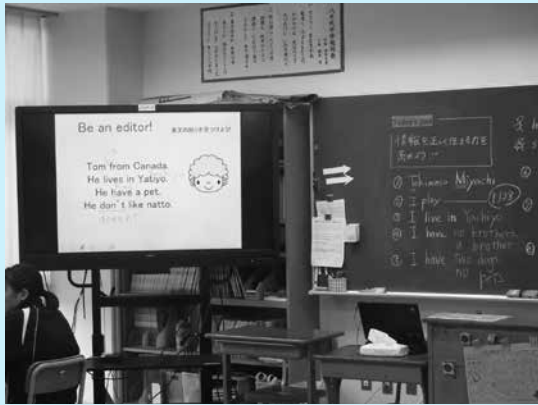
筑後市の財政規模を考えるとICT機器の導入には、かなりの年数を要すると考えるが、八千代市の導入事例とあわせてICT教育推進は「待ったなし」と感じた。

理想的な学習支援

東京都国立市では、学

習が遅れがちな小学生に対する放課後学習支援事業（全小学校で実施）を視察した。

学校と地域の連携や子どもの居場所づくりも含めて、行政が行う学習支援の理想的な形ではないかと感じた。



電子黒板を使った授業（八千代市）

【人口】		
八千代市	198,965	人
荒川区	216,063	人
国立市	75,984	人

先進地

広報文章書き方 研修会

令和元年12月6日

西日本新聞社こどもふれあい本部の溝越明氏、佐藤仁宣氏を講師に招き「読む人を惹きつける紙面、見やすい紙面を目指して」をテーマに、議場で研修会を行った。当市議会だよりは、ほとんどの記事を議員自ら執筆していることから、全議員が研修に参加した。

読ませる「見出し」に

研修当日の朝刊を例に、ニュースとは「意外性」があるからニュースであり、まず「おやつ」と思わせる短めの見出しで読者を惹きつけ、「簡潔・明確・正確」な記事で説



「ちくご市議会だより」を手に、講義を行う溝越チーフアドバイザー

明することが大切であるとの解説があった。

最初を読めば 中身が分かる

議会広報紙は、一般的な作文とは違い、「起承転結」の順ではなく、最初に結論を書いたうえで説明する方法（要点先述）で書くこと。専門用語やカタカナ用語はなるべく避け、中学生にも分

かるように、やさしい言葉を使うこと。写真の撮り方、話題の選び方、企画記事の提案など、もっと読んでもらえるような工夫をするようアドバイスを受けた。

これらのことを踏まえ、もっと市民に親しみやすい議会だよりになるよう、紙面改善に向けて努力したいと思う。

議会を傍聴しませんか



本会議は、どなたでも傍聴できます。本庁舎2階の議場にお越しください（当日傍聴人受付簿の記入をお願いします）。議会では、定例会開会日の3日前に一般質問の順番が決まった後、その順番と内容を記載したチラシを、市民課ロビーとサンコアロビーに置いています。ホームページでもお知らせします。

託児もできます！

傍聴を希望する人で、小さなお子さんを持つ人のために、託児を行っています。傍聴希望日の4日前までに、議会事務局へ申し込んでください。託児は無料です。

インターネットや庁内テレビでも生中継！

本会議の様子は、インターネットで中継しています。過去1年分の本会議の映像も見ることができます。市民課ロビー、サンコアロビーのテレビでも生中継をしています。詳しくは、議会のホームページをご覧ください。



（ 右のQRコードからも入れることができます。）

次回の定例会は2/28(金)からの予定です(一般質問は3/4~3/6の予定)。

問合せ(議会事務局 ☎53-4013)

定例会傍聴者延べ数

	3月	6月	9月	12月
30年	28人	45人	50人	38人
31年(元年)	24人	72人	75人	45人

インターネット生中継視聴件数

	3月	6月	9月	12月
30年	1298件	993件	1254件	777件
31年(元年)	1174件	597件	1152件	616件

スマートフォンやタブレットでもインターネット中継が視聴できます。

議会の主な動き

- 11月**
 - 1(金) 八女西部広域事務組合議会(クリーンセンター) 栃木県那須塩原市議会行政視察来庁(定住促進)
 - 7(木) 新潟県胎内市議会行政視察来庁(図書館事業) 北海道東広島市議会行政視察来庁(ホークス連携)
 - 11(月) 神奈川県秦野市議会行政視察来庁(定住促進)
 - 15(金) 三重県津市議会行政視察来庁(図書館事業)
 - 18(月) 筑後六市議会議長会議員研修(大牟田市)
 - 19(火) 町村議会広報研修会(福岡市)
 - 29(金) 議会運営委員会
- 12月**
 - 6(金) 広報文章書き方研修会
 - 11(水) 議会だより編集特別委員会
 - 25(水) 八女西部広域事務組合議会(クリーンセンター)
 - 26(木) 議会だより編集特別委員会
- 1月**
 - 8(水) 全員協議会
 - 15(水) 議会だより編集特別委員会
 - 21(火) 兵庫県加西市議会行政視察来庁(定住促進)
 - 22(水) 栃木県小山市議会行政視察来庁(図書館事業)
 - 27(月) 議会運営委員会行政視察(岡山市、岡山県笠岡市)(~28日)
 - 28(火) 沖縄県沖縄市議会行政視察来庁(図書館事業)
 - 30(木) 沖縄県宜野湾市議会行政視察来庁(ホークス連携)

あとかぎ

大河ドラマ「いだてん」が、昨年12月に終わった。戦後の復興と平和を願った東京オリンピックから56年。今年は二度目の東京オリンピック。3月には、日本に聖火が到着し、宮城、岩手、福島、の3県で「復興の火」として展示される。その後、福島県から聖火リレーがスタート。県内では、九州北部豪雨で被災した東峰村周辺も走る。筑後市では、5月12日に九州芸文館をスタートする。

この2020年が、事故や災害のない平和な年になりますように。

④

- 委員長 貝田 久義
副委員長 坂井 則子
委員 山崎 秀久
委員 鶴下 秀久
委員 北原 佑季
委員 高野 辰江
委員 川口 裕二

ちくご市議会だより
編集特別委員会